



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 上村 雄一

TEL 06-6454-2331

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	58,934	3.4	3,498	36.3	3,441	36.7	2,319	35.5
28年3月期	57,019	8.5	5,493	17.1	5,438	14.8	3,596	19.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,687百万円 (7.9%) 28年3月期 2,916百万円 (15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	72.87		6.6	4.5	5.9
28年3月期	112.98		10.9	7.4	9.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	78,981	36,460	46.1	1,143.90
28年3月期	75,060	34,224	45.6	1,074.47

(参考) 自己資本 29年3月期 36,414百万円 28年3月期 34,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,974	3,725	1,661	23,442
28年3月期	3,437	3,256	1,510	20,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		15.00	15.00	477	13.3	1.4
29年3月期		0.00		15.00	15.00	477	20.6	1.4
30年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		31.9	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	30,000	6.6	400	63.6	300	69.9	100	85.9	3.13
通期	63,000	6.9	2,500	28.5	2,400	30.3	1,500	35.3	47.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	31,850,000 株	28年3月期	31,850,000 株
期末自己株式数	29年3月期	16,170 株	28年3月期	16,170 株
期中平均株式数	29年3月期	31,833,830 株	28年3月期	31,833,944 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,612	1.8	1,445	57.2	2,504	41.4	2,037	34.9
28年3月期	50,689	9.7	3,374	14.6	4,272	17.7	3,131	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	63.99	
28年3月期	98.36	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	70,431	30,180	42.9	948.05
28年3月期	67,207	28,583	42.5	897.88

(参考) 自己資本 29年3月期 30,180百万円 28年3月期 28,583百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	26,000	5.4	900	30.5	900	28.1	28.25
通期	55,000	6.6	1,700	32.1	1,400	31.3	43.95

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月29日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(追加情報)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(重要な後発事象)	35
7. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の変動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策などを背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で中国経済を初めとした新興国経済の減速、英国のEU離脱および米国新政権の政策への懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、昨年の世界の新造船竣工量は6,620万2千総トンと前年比で2.1%の減少にとどまったものの、新造船受注量については1,796万6千総トンと前年比で76.7%の大幅な減少となりました。一部の海運指標に回復の兆しが見られるものの、依然として船腹過剰な状態は続いており、新造船の需要が回復するにはしばらく時間がかかるものと思われまます。

このような企業環境下、中期経営計画（2015年4月1日～2019年3月31日）2年目となる当連結会計年度において、「既存事業の確立と拡大」、「周辺事業拡大による成長」、および「100周年を見据えた企業発展への取組み」の目標に沿って、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「既存事業の確立と拡大」につきましては、機関販売を確固たるものにするべく、新大型機関「DE-33」の開発を行い、昨年5月に市場投入しております。また、大型機関に対応した姫路新工場につきましては、2018年内稼働に向け着々と準備を進めております。さらに、円高や厳しい事業環境に耐え得るコスト体質の確立のため、各種プロジェクトを立ち上げ、推進しております。その中の一つである『生産改革プロジェクト』では作業標準化、リードタイム短縮および原価低減を目指した活動を進めており、その効果も着々と出始めております。

「周辺事業拡大による成長」につきましては、周辺事業領域への積極的な進出・拡大を進めるべく、環境対応機器の品揃えや提案力を強化しております。その結果、2016年1月より施行したNOx規制に対応したSCR（選択触媒還元法脱硝装置）の受注は好調に推移しております。また、自社開発の尿素水生成装置や米国BELCO社とのアライアンスによる、2020年より施行のSOx規制に対応した船舶用スクラバーの販売などを推進し、環境対応技術を持ったエンジンメーカーとして業界内でのプレゼンスを向上してまいります。

「100周年を見据えた企業発展への取組み」につきましては、①株主価値向上による成長基盤の確立、および②事業ポートフォリオの再構築を進めております。その一環として、コーポレートガバナンスの強化とステークホルダーとの対話の充実を図っております。また、今後も配当性向の向上を含む株主還元も意識しつつ、長期的な成長を目指した経営を行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は58,934百万円（前期比3.4%増）となり、営業利益は3,498百万円（前期比36.3%減）、経常利益は3,441百万円（前期比36.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,319百万円（前期比35.5%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に販売台数が減少した一方で大型エンジン販売が増加しましたが、エンジンの採算性悪化、メンテナンス関連の低迷および円高などの影響により、売上高は46,393百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は4,933百万円（前期比33.6%減）となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上は減少したものの、メンテナンス関連が増加したことなどにより、売上高は9,014百万円（前期比13.9%減）、セグメント利益は714百万円（前期比26.7%増）となりました。

従いまして、当部門の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて55,408百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は5,648百万円（前期比29.4%減）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、軽自動車税の税率変更により新車の生産販売が減少したことから売上高、セグメント利益とも減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

ニ) 精密部品関連

日本ノズル精機株式会社を連結子会社とし、新たに精密部品関連が加わりました。

従いまして、当部門の売上高は3,525百万円（前期比46.0%増）、セグメント利益は462百万円（前期比6.4%増）となりました。

2) 次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、当社が主力とする船用機関市場では、海運市況の低迷によりバルクキャリアの需給ギャップが拡大し、受注が大きく減少する中で、昨年から引き続きメガコンテナ船の連続建造による大型補機関の販売が続いており、自動車船やサプライボートなどへの販売も増加することなどから、販売単価が上昇し、売上高は前年を上回る見通しであります。海運指標は回復の兆しが見えるものの、環境規制強化前に発生した駆け込み需要の反動や海運市況の低迷による発注手控えで2016年の輸出船契約実績は24年ぶりの低水準に陥りました。このため造船所の受注残も大きく減少しており、為替レートも不安定に推移していることなどから、新造船価格の低迷が続いており、機関販売価格は低調に推移しております。また、海運大手3社のコンテナ船事業統合や主要造船所3社の業務提携基本合意など、海運業界・造船業界それぞれで再編の動きが加速していることから、販売環境は非常に不透明な状況で、今後も厳しい事業環境が予想されます。

一方、陸用機関市場では、昨年4月の熊本地震の発生もあり、東日本大震災以降の事業継続計画（BCP）の一環による非常用発電設備を導入する動きが続いていることなどにより、大型ガスタービンや海外物件の販売が見込まれることから、売上高は前年を上回る見通しであります。

このような状況下、当社グループといたしましてはお客様のニーズに合致した商品供給に努め、原価低減・経費削減の徹底により価格競争力を強化し、市場の変化へ迅速かつ適切に対応する中で、売上規模の拡大と利益確保に努めてまいります。

当社グループの第2四半期（累計）の見通しにつきましては、売上高30,000百万円、営業利益400百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円、通期の見通しにつきましては、売上高63,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産の部では、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、1,175百万円減少し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では106.6日でしたが、当連結会計年度末は101.4日となっております。たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ、278百万円増加し、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では68.9日に対し、当連結会計年度末は76.1日となっております。有形固定資産は、姫路新工場の建設等に伴い、前連結会計年度末に比べ、2,416百万円増加の18,563百万円となりました。資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、3,921百万円増加し、78,981百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、236百万円増加し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では78.6日に対し、当連結会計年度末は、76.5日となっております。また、短期借入金と長期借入金の合計は、新たに長期借入金を調達したこと等により、2,809百万円増加し、12,677百万円となりました。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率（リース債務を除く）は、前連結会計年度末から4.2ポイント上昇して21.5%となっております。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、1,685百万円増加し、42,521百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営目的の一つと位置付け、収益力向上や財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を実施することを基本方針とし、配当性向の向上を中期経営計画期間（2015年4月1日～2019年3月31日）中の達成目標としております。

(4) 事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロおよびその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売も行っているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2) キャッシュ・フローについて

当社グループは連結売上58,934百万円に対し、12,677百万円の有利子負債（リース債務を除く）を有しております。また、当連結会計年度におきまして現金及び現金同等物が2,836百万円増加しておりますが、長期借入金の調達が必要な要因であります。今後もキャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでまいります。資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについては、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索等、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

4) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中しておりますので、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の景況は、新興国経済の拡大、殊に中国経済に負うところが大きく、想定外の事情で中国の造船市場が縮小し、中国ライセンスの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社等22社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸業等を展開しております。

なお、産業機器事業については、全てその他の関係会社1社に納入しております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

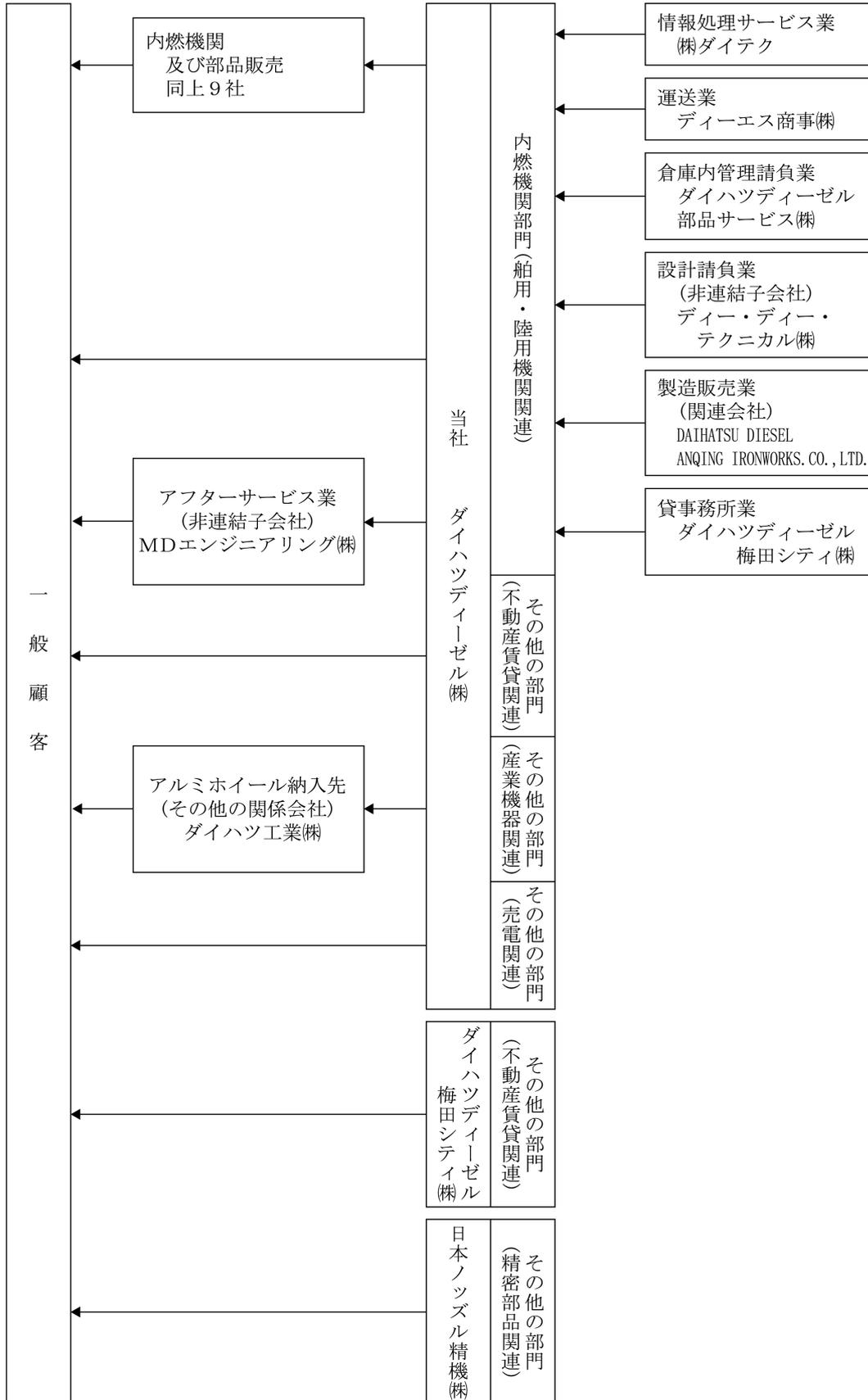
区分	主要製品（事業）	主要な会社
内燃機関部門	舶用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル中日本(株)、ダイハツディーゼル四国(株)、ダイハツディーゼル西日本(株) DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) , INC. DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO. , LTD.
	情報処理サービス業 運送業 倉庫内管理請負業 設計請負業 製造販売業 アフターサービス業	(株)ダイテック ディーエス商事(株) ダイハツディーゼル部品サービス(株) ☆ディー・ディー・テクニカル(株) ★DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO. , LTD. ☆MDエンジニアリング(株)
その他の部門	産業機器関連	アルミホイールの販売 当社
	不動産賃貸関連	貸事務所業 当社、ダイハツディーゼル梅田シティ(株)
	売電関連	太陽光発電事業 当社
	精密部品関連	精密部品 日本ノズル精機(株)

(注) 1 ☆は非連結子会社であります。

2 ★は関連会社であります。

3 上記のほかに連結子会社「ダイハツディーゼル姫路(株)」がありますが、事業準備中であるため記載しておりません。

以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 ダイハツディーゼル梅田シティ(株)は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、貸事務所業を行っております。
 2 上図のほかに、連結子会社「ダイハツディーゼル姫路(株)」がありますが、事業準備中であるため記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『①お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、②地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、③企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員等当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を増大するために売上高経常利益率ならびに自己資本比率を向上させることが重要と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの主要マーケットである海運・造船業界は、船舶の需給緩和と需給逼迫が20年程度の間隔で繰り返されており、現在はリーマンショック前までの過剰投資解消が進まないまま、足元の需給ギャップがかつてない水準に達し、非常に厳しい事業環境が続くことが想定されています。このように市況変動の激しいマーケットの中で一定の売上と利益を継続的に確保し、今後、持続的に成長・発展できる体制を確立することが最大の課題だと認識しております。その課題解決のための中長期的な経営戦略について、以下の3点を重要戦略として位置づけております。

①既存事業の確立と拡大

当社主力の機関販売を確固たるものにするため、市場ニーズに適合する商品開発を進め、高品質、低コスト、短納期での生産を追求し、全世界での販売網及びアフターサービス体制を再構築するなど組織改革・人材育成を進める中で、重点市場・攻略目標を明確化して、機関販売事業の継続的な発展に向けた取組みを進めてまいります。

②周辺事業拡大による成長

既存事業の経営リソースを最大限活用し、顧客に求められる環境対応製品事業や附属品事業等に外部リソースの活用も検討しながら事業領域の拡大に向けた取組みを進めてまいります。

③100周年を見据えた企業発展への取組み

当社は2016年5月で創立50周年を迎えました。次の100周年を見据え、持続的成長に向け当社市場評価を向上させるため、グループ全体の事業を再編成し、高収益企業への転換に向けた取組みを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,412	24,302
受取手形及び売掛金	16,967	15,791
たな卸資産	12,148	12,426
繰延税金資産	1,873	1,852
その他	1,548	1,645
貸倒引当金	△9	△75
流動資産合計	53,940	55,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,690	6,818
機械装置及び運搬具（純額）	3,648	4,045
土地	4,403	5,054
建設仮勘定	674	1,643
その他（純額）	729	1,001
有形固定資産合計	16,146	18,563
無形固定資産	728	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715	1,094
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	2,048	1,846
その他	510	520
貸倒引当金	△33	△13
投資その他の資産合計	4,244	3,449
固定資産合計	21,119	23,039
資産合計	75,060	78,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,941	7,398
電子記録債務	4,284	5,063
短期借入金	6,563	3,991
リース債務	287	381
未払法人税等	1,249	773
賞与引当金	713	684
役員賞与引当金	85	66
未払費用	2,867	2,378
その他	3,118	2,745
流動負債合計	27,110	23,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,304	8,686
リース債務	621	824
役員退職慰労引当金	463	473
退職給付に係る負債	6,718	6,379
資産除去債務	137	165
その他	2,480	2,509
固定負債合計	13,725	19,037
負債合計	40,836	42,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,170	2,190
利益剰余金	30,275	32,101
自己株式	△10	△10
株主資本合計	34,870	36,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	248
繰延ヘッジ損益	-	△5
為替換算調整勘定	39	6
退職給付に係る調整累計額	△910	△550
その他の包括利益累計額合計	△665	△301
非支配株主持分	19	45
純資産合計	34,224	36,460
負債純資産合計	75,060	78,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	57,019	58,934
売上原価	40,584	44,616
売上総利益	16,435	14,317
販売費及び一般管理費		
販売費	8,005	8,205
一般管理費	2,937	2,613
販売費及び一般管理費合計	10,942	10,819
営業利益	5,493	3,498
営業外収益		
受取利息	27	16
受取配当金	30	16
業務受託料	82	103
貸倒引当金戻入額	2	0
雑収入	77	53
営業外収益合計	220	190
営業外費用		
支払利息	121	110
為替差損	113	117
雑損失	40	19
営業外費用合計	275	247
経常利益	5,438	3,441
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	7	-
国庫補助金	-	69
特別利益合計	12	69
特別損失		
固定資産廃棄損	18	66
固定資産売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	-
減損損失	5	-
その他	1	3
特別損失合計	25	69
税金等調整前当期純利益	5,425	3,440
法人税、住民税及び事業税	1,828	1,079
法人税等調整額	△1	38
法人税等合計	1,827	1,118
当期純利益	3,598	2,322
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,596	2,319

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,598	2,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	42
繰延ヘッジ損益	4	△5
為替換算調整勘定	△30	△32
退職給付に係る調整額	△586	359
その他の包括利益合計	△681	364
包括利益	2,916	2,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,915	2,684
非支配株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,170	26,933	△10	31,528
在外子会社の会計基準変更による増減					
会計方針の変更等を反映した当期首残高	2,434	2,170	26,933	△10	31,528
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
親会社株主に帰属する当期純利益			3,596		3,596
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,342	△0	3,341
当期末残高	2,434	2,170	30,275	△10	34,870

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	275	△4	69	△324	15	17	31,562
在外子会社の会計基準変更による増減			△9		△9		△9
会計方針の変更等を反映した当期首残高	275	△4	60	△324	6	17	31,552
当期変動額							
剰余金の配当							△254
親会社株主に帰属する当期純利益							3,596
連結範囲の変動							
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	4	△20	△586	△672	1	△670
当期変動額合計	△69	4	△20	△586	△672	1	2,671
当期末残高	205	—	39	△910	△665	19	34,224

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,170	30,275	△10	34,870
在外子会社の会計基準変更による増減					
会計方針の変更等を反映した当期首残高	2,434	2,170	30,275	△10	34,870
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			2,319		2,319
連結範囲の変動			△16		△16
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	1,825	—	1,845
当期末残高	2,434	2,190	32,101	△10	36,716

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	205	—	39	△910	△665	19	34,224
在外子会社の会計基準変更による増減							
会計方針の変更等を反映した当期首残高	205	—	39	△910	△665	19	34,224
当期変動額							
剰余金の配当							△477
親会社株主に帰属する当期純利益							2,319
連結範囲の変動							△16
自己株式の取得							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	△5	△32	359	364	25	390
当期変動額合計	42	△5	△32	359	364	25	2,236
当期末残高	248	△5	6	△550	△301	45	36,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,425	3,440
減価償却費	2,152	2,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△328	△123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	63	△21
受取利息及び受取配当金	△58	△32
支払利息	121	110
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
固定資産廃棄損	18	66
減損損失	5	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△776	1,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,767	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	65	191
未払又は未収消費税等の増減額	576	△266
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1	28
その他	263	△615
小計	4,858	6,651
利息及び配当金の受取額	58	41
利息の支払額	△122	△111
補償金の受取額	73	-
法人税等の支払額	△1,430	△1,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,437	4,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,819	△3,575
有形固定資産の売却による収入	49	0
無形固定資産の取得による支出	△19	△31
投資有価証券の取得による支出	-	△20
投資有価証券の売却による収入	23	-
投資有価証券の償還による収入	1	1
子会社株式の取得による支出	△726	△5
貸付けによる支出	△351	-
貸付金の回収による収入	216	0
定期預金の払戻による収入	1,183	5,157
定期預金の預入による支出	△812	△5,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,256	△3,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△460
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△274	△357
長期借入れによる収入	-	6,250
長期借入金の返済による支出	△980	△3,291
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△254	△477
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,510	1,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,434	2,832
現金及び現金同等物の期首残高	22,040	20,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	20,606	23,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(14社)

主要会社名：ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル西日本(株)、
ダイハツディーゼル四国(株)、ダイハツディーゼル中日本(株)、
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、
DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.

(2) 主な非連結子会社の名称等

ディー・ディー・テクニカル(株)
MDエンジニアリング(株)

連結の範囲から除いた理由

これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ディー・ディー・テクニカル(株)
MDエンジニアリング(株)
DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) 満期保有目的の債券
償却原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	36,323百万円	39,221百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	885百万円	205百万円

3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産	2,605百万円	2,480百万円
上記に対する債務	— (注)	— (注)

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・賃金・賞与	3,564百万円	3,361百万円
賞与引当金繰入額	329	294
退職給付費用	234	249
役員退職慰労引当金繰入額	186	111

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	△95百万円	59百万円
組替調整額	△7	—
税効果調整前	△102	59
税効果額	33	△16
その他有価証券評価差額金	△69	42
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6百万円	△7百万円
税効果額	△2	2
繰延ヘッジ損益	4	△5
為替換算調整勘定		
当期発生額	△30百万円	△32百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△30	△32
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△896百万円	362百万円
組替調整額	63	156
税効果調整前	△833	518
税効果額	247	△159
退職給付に係る調整額	△586	359
その他の包括利益合計	△681	364

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	—	—	31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,845	325	—	16,170

単元未満株式の買取による増加

325株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	254百万円	普通配：8円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477百万円	普通配：10円 記念配：5円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	—	—	31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,170	—	—	16,170

単元未満株式の買取による増加 0株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	477百万円	普通配：10円 記念配：5円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	477百万円	普通配：15円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	21,412百万円	24,302百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△806	△859
現金及び現金同等物	20,606	23,442

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的に開催する取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分して管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	44,129	10,475	54,605	2,414	57,019	—	57,019
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,129	10,475	54,605	2,414	57,019	—	57,019
セグメント利益	7,431	564	7,995	434	8,430	△2,937	5,493
その他の項目 減価償却費	1,471	338	1,810	203	2,013	139	2,152

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	46,393	9,014	55,408	3,525	58,934	—	58,934
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,393	9,014	55,408	3,525	58,934	—	58,934
セグメント利益	4,933	714	5,648	462	6,111	△2,613	3,498
その他の項目 減価償却費	1,710	329	2,039	312	2,352	136	2,489

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
30,588	19,134	2,160	5,136	57,019

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
29,597	22,058	2,182	5,095	58,934

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,074.47円	1,143.90円
1株当たり当期純利益金額	112.98円	72.87円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,596	2,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,596	2,319
普通株式の期中平均株式数(株)	31,883,944	31,833,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,963	20,734
受取手形	1,027	890
売掛金	15,894	13,932
原材料	80	68
仕掛品	12,019	11,854
前払費用	133	136
繰延税金資産	1,761	1,799
短期貸付金	1,073	817
その他	994	1,233
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	49,945	51,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,086	2,030
構築物	474	463
機械及び装置	3,597	3,572
車両運搬具	27	34
工具、器具及び備品	709	911
土地	4,140	4,470
建設仮勘定	674	1,641
有形固定資産合計	11,710	13,124
無形固定資産		
ソフトウェア	706	980
その他	7	10
無形固定資産合計	714	990
投資その他の資産		
投資有価証券	813	872
関係会社株式	2,173	2,179
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	1,614	1,563
その他	261	244
貸倒引当金	△28	△8
投資その他の資産合計	4,838	4,853
固定資産合計	17,262	18,968
資産合計	67,207	70,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,217	984
買掛金	6,564	5,944
電子記録債務	4,284	5,067
短期借入金	3,375	2,915
1年内返済予定の長期借入金	3,188	1,022
リース債務	283	373
未払金	423	207
未払費用	2,735	2,274
未払法人税等	849	427
前受金	829	419
預り金	4,267	4,496
賞与引当金	596	533
役員賞与引当金	85	60
その他	218	458
流動負債合計	28,917	25,184
固定負債		
長期借入金	3,304	8,481
リース債務	614	807
長期預り保証金	10	10
退職給付引当金	5,264	5,280
役員退職慰労引当金	412	376
資産除去債務	101	110
固定負債合計	9,707	15,066
負債合計	38,624	40,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金		
資本準備金	2,150	2,150
資本剰余金合計	2,150	2,150
利益剰余金		
利益準備金	221	221
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	114	102
特別償却積立金	48	33
別途積立金	19,600	22,700
繰越利益剰余金	3,820	2,308
その他利益剰余金合計	23,583	25,143
利益剰余金合計	23,805	25,365
自己株式	△10	△10
株主資本合計	28,380	29,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	245
繰延ヘッジ損益	-	△5
評価・換算差額等合計	202	240
純資産合計	28,583	30,180
負債純資産合計	67,207	70,431

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	50,689	51,612
売上原価	39,432	42,412
売上総利益	11,257	9,200
販売費及び一般管理費	7,882	7,754
営業利益	3,374	1,445
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,006	1,136
雑収入	134	154
営業外収益合計	1,141	1,290
営業外費用		
支払利息	123	107
雑損失	119	123
営業外費用合計	242	231
経常利益	4,272	2,504
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	-
国庫補助金	-	69
特別利益合計	7	69
特別損失		
固定資産廃棄損	18	55
その他	1	3
特別損失合計	20	58
税引前当期純利益	4,260	2,514
法人税、住民税及び事業税	1,163	478
法人税等調整額	△34	△0
法人税等合計	1,129	477
当期純利益	3,131	2,037

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,434	2,150	2,150	221	120	62	17,000	3,523	20,929
当期変動額									
剰余金の配当								△254	△254
別途積立金の積立							2,600	△2,600	—
特別償却積立金の取崩						△15		15	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△8			8	—
税率変更による積立金の調整額					2	1		△3	—
当期純利益								3,131	3,131
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	△14	2,600	296	2,876
当期末残高	2,434	2,150	2,150	221	114	48	19,600	3,820	23,805

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10	25,504	270	△4	266	25,770
当期変動額						
剰余金の配当		△254				△254
別途積立金の積立		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
当期純利益		3,131				3,131
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△68	4	△63	△63
当期変動額合計	△0	2,876	△68	4	△63	2,812
当期末残高	△10	28,380	202	—	202	28,583

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	別途積立金		
当期首残高	2,434	2,150	2,150	221	114	48	19,600	3,820	23,805
当期変動額									
剰余金の配当								△477	△477
別途積立金の積立							3,100	△3,100	—
特別償却積立金の取崩						△15		15	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△12			12	—
税率変更による積立金の調整額									—
当期純利益								2,037	2,037
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	△15	3,100	△1,512	1,559
当期末残高	2,434	2,150	2,150	221	102	33	22,700	2,308	25,365

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10	28,380	202	—	202	28,583
当期変動額						
剰余金の配当		△477				△477
別途積立金の積立		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
当期純利益		2,037				2,037
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	42	△5	37	37
当期変動額合計	—	1,559	42	△5	37	1,597
当期末残高	△10	29,940	245	△5	240	30,180

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法に基づく原価法

(2) 満期保有目的の債券

……………償却原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……………移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・原材料

……………総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産	2,605百万円	2,480百万円
上記に対する債務	— (注)	— (注)

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2 関係会社との取引高

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	13,507百万円	10,612百万円
短期金銭債務	6,080	5,786

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,392百万円	37,396百万円
仕入高	5,376	5,586
営業取引以外の取引高	59	32

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 生産、受注及び販売の状況 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率
			%
内燃機関部門	馬力		
船用機関関連	1,368,640	46,393	5.1
陸用機関関連	85,624	9,014	△13.9
その他の部門	—	2,879	62.1
合 計		58,287	3.4

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同期増減率	数 量	金 額	前年同期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	1,066,783	40,168 (22,045)	△22.0	1,697,474	31,497 (16,504)	△16.5
陸用機関関連	88,239	10,469 (794)	1.9	93,058	5,194 (213)	38.9
その他の部門	—	2,989 (—)	71.1	—	604 (—)	482.6
合 計		53,627 (22,839)	△15.5		37,296 (16,717)	△10.3

(注) ①金額は、販売価格によっております。

② () 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同期増減率
			%	%
内燃機関部門	馬力			
船用機関関連	1,368,640	46,393 (28,742)	62.0	5.1
陸用機関関連	85,624	9,014 (594)	6.6	△13.9
その他の部門	—	3,525 (—)	—	46.0
合 計		58,934 (29,336)	49.8	3.4

(注) ① () 内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア (75.2%)、欧州 (13.6%)、中南米 (7.4%)、北米 (3.2%)、その他 (0.6%)

③「その他の部門」には精密部品関連 (1,558百万円)、産業機器関連 (1,320百万円) および不動産賃貸関連等 (646百万円) を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (平成29年6月29日予定)

1. 新任取締役候補

ほつ た よし のぶ
堀 田 佳 伸

(現・生産購買統括本部 守山工場長)

2. 新任監査役候補

べつ しょ のり ひで
別 所 則 英

(現・ダイハツ工業株式会社 上級執行役員)

あら かわ けん じ
新 川 健 二

(現・株式会社メタルアート 常務取締役)

3. 退任予定取締役

いわ べ ひろ あき
岩 辺 裕 昭

(現・専務取締役)

4. 退任予定監査役

もり ひさし
森 久

(現・常勤監査役)

もり た くに ひこ
守 田 邦 彦

(現・監査役
現・ダイハツ工業株式会社 常勤監査役)

すぎ の やす ひこ
杉 野 安 彦

(現・監査役
現・株式会社メタルアート 取締役)

5. 株主総会後の取締役会において就任予定
昇任予定取締役

常務取締役 しい だ たか し
飯 田 貴 志

(現・取締役)